

## 成果の説明書

(氏名) 岡田知之	(学部) 経済学部
<p>1 重要事項</p> <p>今年度は、一時休止していた研究開発と経済成長の関係に関する考察を行った。その概要は以下のようなものである。</p> <p>経済成長を生み出す要因の一つとして生産性の向上を挙げることができる。積極的に研究開発が行われ、新しい技術が生み出されれば、(労働力や通常の資本といった生産要素がそれほど増加しなくても)生産量の増加が生じる可能性がある。研究開発により新技術が生み出されると、技術を生み出した企業の生産性が向上するが、場合によっては、研究開発を行う過程でさまざまな副次的なノウハウが蓄積され、社会全体の生産性の向上をもたらす。もし研究開発が一企業の生産性を向上させるだけでなく、社会全体の生産性を向上させるのであれば、研究開発をとりまく状況(例えば研究開発の成功がもたらす利益の大きさなど)が、経済成長に大きな影響を与える可能性がある。内生的成長理論は利潤追求による企業の研究開発が経済成長をもたらす可能性を指摘する考え方であり、私が行った研究開発と経済成長の関係に関する考察は内生的成長理論を基礎としている。</p> <p>新しい技術を生み出すには、通常、多大な労力と費用が必要となる。費用をかけて技術開発に成功し、他の企業よりも高い生産性を実現したり、他の企業が生産できない製品を生産したりすることができれば、技術開発に成功した企業は、大きな利益を得ることができる。しかし、新技術の模倣は、新技術の開発と比べると容易に行えることが多い。このため、ある企業が技術開発に成功したとしても、この新技術が他企業に模倣され、技術開発に成功した企業は、他企業に対し、技術的な優位を保つことができず、研究開発にかけた費用を回収できるだけの十分な利益を得られない可能性がある。このような状況下では、企業は積極的に研究開発を行わない可能性が高い。研究開発が積極的に行われるためには、研究開発に成功した企業が、新技術を独占的に活用し、技術開発にかけた費用を回収できるだけの利潤を確保できる制度が必要となる。このような制度として特許制度がある。</p> <p>特許の存続期間が長ければ、開発した新技術を長い期間にわたり独占的に活用することができ、大きな利潤を確保できる可能性が高くなる。私が行った考察では、先進国で研究開発と特許の期限が切れていない製品の生産がおこなわれ、途上国で特許の期限が切れている製品の生産がおこなわれる状況を分析した。そして次のような状況が生じる可能性を指摘した。特許期間が十分に短い状況の下で、特許の存続期間が延長されると、新技術がもたらす(独占)利潤が拡大し、研究開発がより積極的に行われるようになり、経済成長率が高まる。しかし、特許期間が十分に長い状況下で、特許期間が延長されると、(新技術がもたらす(独占)利潤は拡大するものの)より多くの人材を特許期間が切れていない製品の生産に費やすこととなり、研究開発を行う人材が足りなくなり研究開発が滞り、経済成長率が低下する。特許期間が短い状況から特許期間を延長すると経済成長率が高まり、特許期間が長い状況から特許期間を延長すると経済成長率が低下するならば、経済成長率を最大化するような特許期間が存在する可能性があることがわかる。</p> <p>ここで概要を説明した考察は「特許制度と経済成長」として『経済学論纂』第 65 巻に掲載される予定となっている。</p>	
2 その他の事項	

### 3 次年度以降の計画・抱負

研究開発と経済成長の関係に関する考察は一段落ついたので次年度は（研究開発と経済成長の関係に関する考察をさらに深化させるというやり方もあるのかもしれないが）、可能ならば新しいテーマに取り組みたいと、今の時点では考えている。